

令和3年4月26日
修正：令和3年5月31日
電力・ガス取引監視等委員会

ガス取引の状況(令和3年1月分)

【主な指標】			
○ガス販売量	全体	42.6億m ³	
	(家庭用)	14.0億m ³)	
○新規小売シェア	全体		
	ガス販売量ベース	15.7% (前年同月比+0.8ポイント)	
	契約件数ベース	14.7% (前年同月比+2.9ポイント)	
	家庭用		
		ガス販売量ベース	12.3% (前年同月比+2.3ポイント)
		契約件数ベース	14.9% (前年同月比+2.9ポイント)

電力・ガス取引監視等委員会では、ガス小売事業者(旧簡易ガス事業者等を除く。以下同じ。)、一般ガス導管事業者等よりガス取引の監視に必要な情報の収集を定期的に行っており、今般令和3年1月分のガス販売量等の実績を公表します。

- ※1 令和3年3月31日時点における報告を集計。今後、事業者から修正の申請等があった場合、随時訂正する予定。
- ※2 本報告では、旧簡易ガス形態のガス小売事業者(旧ガス事業法第2条第14項の事業を行う事業者及びLPストレート供給形態のガス小売事業者を含む)を対象から除外している。
- ※3 ガス取引報では、集計において事業者の過度の負担を避けるため、ガス販売量、販売額についてN-1月の検針日翌日からN月検針日までの実績をN月分として計上することを認めている。したがって、大宗の企業は検針日までの実績を報告しているため、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。
- ※4 契約件数等についても、ガス販売量等への対応と同様の理由から、調定件数(ガス料金の請求書の発行枚数)での計上を認めている。調定件数は、ガス料金を請求した時点で計上されるため、N月から契約を開始した場合、調定件数として計上されるのはN+1月からとなり、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。

(1)事業者数・供給区域数について

ガス小売事業者数は261であり、このうち、旧一般ガスみなしガス小売事業者(以下、「みなし小売」)は190事業者、それ以外の新規に登録したガス小売事業者(以下、

「新規小売」は71事業者となった。

また、家庭用に供給している又は供給を予定している事業者数は222、供給区域数は212となっている。

※5 みなし小売とは、電気事業法等の一部を改正する等の法律附則第22条第1項に規定された旧一般ガスみなしガス小売事業者を指す。

【表1】ガス小売事業者数及び家庭向け供給区域数(令和3年1月)

地域	事業者数			供給区域数		
	総数	みなし小売	新規小売	家庭用	家庭用	指定旧供給区域
北海道	17	8	9	10	9	0
東北	38	33	5	34	35	0
関東	114	81	33	103	96	5
中部・北陸	29	11	18	24	11	1
近畿	37	17	20	31	18	2
中国・四国	17	13	4	13	14	0
九州・沖縄	37	27	10	30	29	1
その他	3	0	3	0	0	0
全国計	261	190	71	222	212	9

※6 家庭用とは、一般家庭用向けにガス小売販売を行う事業者を指す。

※7 指定旧供給区域とは、電気事業法等の一部を改正する等の法律附則第22条第1項に規定された経過措置料金規制が課されている供給区域を指す。

※8 その他には、地域を跨がる供給区域を有している事業者を分類した。

※9 複数の地域でガス小売事業を行っている事業者が存在しているため、地域毎の事業者数の合計と全国計の数値は一致しない。

(2)ガス販売量について

①需要種・エリア別販売量

ガス小売事業者の総販売量は42.6億 m^3 であり、需要種別の内訳及び総販売量に占める割合は、家庭用14.0億 m^3 (32.8%)、商業用4.0億 m^3 (9.3%)、工業用21.2億 m^3 (49.8%)、その他用3.4億 m^3 (8.1%)となった。

※10 事業者から報告された熱量単位(MJ)の量を、標準熱量45MJにて換算した数値を示している。

※11 家庭用とは、一般家庭用向けに販売した量を指す。

※12 商業用とは、旅館、百貨店、オフィスビル、劇場、娯楽場等向けに販売した量を指す。

※13 工業用とは、原料、素材の製造及び加工等の用途向けに販売した量を指す。

※14 その他用とは、商業用、工業用に当たらない官公庁、学校、大公使館、試験研究機関、病院等向けに販売した量を指す。

【表2】ガス小売事業者のガス販売量(需要種・エリア別)(令和3年1月)

地域	総販売量(千 m^3 :標準熱量45MJ換算)					需要種別の販売量の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	53,550	31,826	16,154	25,014	126,544	42.3%	25.2%	12.8%	19.8%	100.0%
東北	27,184	10,469	55,298	14,778	107,728	25.2%	9.7%	51.3%	13.7%	100.0%
関東	727,016	215,696	1,090,838	160,361	2,193,910	33.1%	9.8%	49.7%	7.3%	100.0%
中部・北陸	136,688	31,906	258,554	38,335	465,483	29.4%	6.9%	55.5%	8.2%	100.0%
近畿	363,052	80,605	471,015	71,246	985,918	36.8%	8.2%	47.8%	7.2%	100.0%
中国・四国	36,440	10,400	84,028	14,869	145,737	25.0%	7.1%	57.7%	10.2%	100.0%
九州・沖縄	53,873	15,640	50,797	18,691	139,000	38.8%	11.3%	36.5%	13.4%	100.0%
その他	0	141	95,220	0	95,360	0.0%	0.1%	99.9%	0.0%	100.0%
全国計	1,397,803	396,682	2,121,902	343,294	4,259,681	32.8%	9.3%	49.8%	8.1%	100.0%

②新規小売の販売量

新規小売の販売量は6.7億 m^3 であり、ガス小売事業者の総販売量に占める割合は15.7%(前年同月比+0.8ポイント)となった。このうち、需要種別販売量における新規小売の占める割合はそれぞれ家庭用12.3%(前年同月比+2.3ポイント)、商業用6.8%(前年同月比+1.0ポイント)、工業用20.6%(前年同月比 Δ 0.3ポイント)、その他用9.5%(前年同月比+0.8ポイント)となった。

※15 新規小売には越境参入したみなし小売を含む。

【表3】新規小売のガス販売量(需要種・エリア別)(令和3年1月)

地域	新規小売の販売量(千 m^3 :標準熱量45MJ換算)					総販売量における新規小売の販売量の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	64	1	4,937	0	5,002	0.1%	0.0%	30.6%	0.0%	4.0%
東北	92	202	31,627	86	32,008	0.3%	1.9%	57.2%	0.6%	29.7%
関東	84,175	12,272	145,850	13,905	256,202	11.6%	5.7%	13.4%	8.7%	11.7%
中部・北陸	20,491	2,283	26,805	3,210	52,789	15.0%	7.2%	10.4%	8.4%	11.3%
近畿	62,235	11,136	119,800	13,642	206,812	17.1%	13.8%	25.4%	19.1%	21.0%
中国・四国	0	0	7,516	0	7,516	0.0%	0.0%	8.9%	0.0%	5.2%
九州・沖縄	4,413	768	6,197	1,775	13,153	8.2%	4.9%	12.2%	9.5%	9.5%
その他	0	141	95,220	0	95,360	-	100.0%	100.0%	-	100.0%
全国計	171,470	26,802	437,952	32,619	668,843	12.3%	6.8%	20.6%	9.5%	15.7%

③指定旧供給区域の販売量

指定旧供給区域での総販売量は28.7億 m^3 となった。内訳は、家庭用10.6億 m^3 、商業用2.8億 m^3 、工業用13.1億 m^3 、その他用2.1億 m^3 となった。

指定旧供給区域の総販売量における規制料金の占める割合は15.6%(前年同月比 Δ 1.7ポイント)となった。需要種別にみると家庭用37.1%(前年同月比 Δ 3.2ポイント)、商業用12.6%(前年同月比 Δ 2.3ポイント)、工業用0.1%(前年同月比 \pm 0.0ポイント)、その他用8.1%(前年同月比 Δ 0.6ポイント)となった。

【表4】指定旧供給区域における販売量(需要種・料金種別)(令和3年1月)

料金種	指定旧供給区域における販売量 (千m ³ :標準熱量45MJ換算)					指定旧供給区域における料金種別販売量の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計
規制料金	393,642	35,818	1,857	17,107	448,425	37.1%	12.6%	0.1%	8.1%	15.6%
自由料金	668,705	249,022	1,307,976	194,358	2,420,062	62.9%	87.4%	99.9%	91.9%	84.4%
合計	1,062,347	284,841	1,309,834	211,465	2,868,487	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(3)販売額について

①需要種・エリア別販売額

ガス小売事業者の総販売額は2,971億円であり、需要種別の内訳及び総販売額に占める割合は、家庭用1,643億円(55.3%)、商業用271億円(9.1%)、工業用839億円(28.2%)、その他用218億円(7.3%)となった。

【表5】ガス小売事業者のガス販売額(需要種・エリア別)(令和3年1月)

地域	総販売額(百万円)					需要別の販売額の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	4,809	1,827	815	1,555	9,005	53.4%	20.3%	9.0%	17.3%	100.0%
東北	4,018	1,013	2,523	1,202	8,756	45.9%	11.6%	28.8%	13.7%	100.0%
関東	82,439	14,107	43,492	9,800	149,838	55.0%	9.4%	29.0%	6.5%	100.0%
中部・北陸	16,913	2,281	10,065	2,519	31,778	53.2%	7.2%	31.7%	7.9%	100.0%
近畿	40,507	5,403	17,104	4,106	67,121	60.3%	8.1%	25.5%	6.1%	100.0%
中国・四国	6,266	985	3,939	1,211	12,400	50.5%	7.9%	31.8%	9.8%	100.0%
九州・沖縄	9,343	1,432	2,352	1,439	14,566	64.1%	9.8%	16.1%	9.9%	100.0%
その他	0	7	3,625	0	3,632	0.0%	0.2%	99.8%	0.0%	100.0%
全国計	164,295	27,055	83,915	21,831	297,097	55.3%	9.1%	28.2%	7.3%	100.0%

②新規小売の販売額

新規小売の販売額は412億円であり、ガス小売事業者の総販売額に占める割合は13.9%(前年同月比+1.4ポイント)となった。このうち、需要種別販売額における新規小売の占める割合はそれぞれ家庭用12.4%(前年同月比+2.5ポイント)、商業用7.8%(前年同月比+1.6ポイント)、工業用20.5%(前年同月比+0.4ポイント)、その他用7.1%(前年同月比+0.6ポイント)となった。

【表6】新規小売のガス販売額(需要種別)(令和3年1月)

	新規小売の販売額(百万円)					総販売額における新規小売の販売額の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	合計	家庭用	商業用	工業用	その他用	合計
全国計	20,375	2,106	17,162	1,553	41,195	12.4%	7.8%	20.5%	7.1%	13.9%

③指定旧供給区域の販売額

指定旧供給区域での販売額は1,979億円となった。内訳は、家庭用1,182億円、商業用182億円、工業用494億円、その他用121億円となった。

指定旧供給区域の総販売額における規制料金の占める割合は27.7%(前年同月比△0.4ポイント)となった。需要種別にみると家庭用41.7%(前年同月比△2.8ポイント)、商業用20.4%(前年同月比△1.5ポイント)、工業用0.4%(前年同月

比±0.0ポイント)、その他用13.3%(前年同月比+0.2ポイント)となった。

【表7】指定旧供給区域における販売額(需要種・料金種別)(令和3年1月)

料金種	指定旧供給区域における販売額(百万円)					指定旧供給区域における料金種別販売額の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計
規制料金	49,296	3,717	184	1,611	54,809	41.7%	20.4%	0.4%	13.3%	27.7%
自由料金	68,906	14,485	49,211	10,494	143,096	58.3%	79.6%	99.6%	86.7%	72.3%
合計	118,202	18,203	49,395	12,105	197,905	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(4) 契約件数について

① 需要種・エリア別契約件数

ガス小売事業者の総契約件数は2,757.5万件であり、需要種別の内訳及び需要種別毎の割合は、家庭用2,636.1万件(95.6%)、商業用94.4万件(3.4%)、工業用4.0万件(0.1%)、その他用23.0万件(0.8%)となった。

※16 契約件数とは、小売託送供給の対象となる件数(一般ガス導管事業者の自社小売部門による小売供給件数を含む。なお、他のガス小売事業者への卸供給や自家使用分は含まない。)を指す。そのため、例えば同一需要家に対する複数の需要地への供給について、契約書や料金請求を一本化して行っている場合についても、複数の契約件数として計上している。

【表8】ガス小売事業者の契約件数(需要種・エリア別)(令和3年1月)

地域	総契約件数(件)					需要別の契約件数の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	701,643	36,876	875	9,116	748,510	93.7%	4.9%	0.1%	1.2%	100.0%
東北	668,998	35,607	472	10,081	715,158	93.5%	5.0%	0.1%	1.4%	100.0%
関東	13,694,240	480,879	19,411	111,983	14,306,513	95.7%	3.4%	0.1%	0.8%	100.0%
中部・北陸	2,490,043	64,404	4,167	24,885	2,583,499	96.4%	2.5%	0.2%	1.0%	100.0%
近畿	6,415,380	228,764	12,931	45,327	6,702,402	95.7%	3.4%	0.2%	0.7%	100.0%
中国・四国	948,161	40,482	800	11,868	1,001,311	94.7%	4.0%	0.1%	1.2%	100.0%
九州・沖縄	1,442,237	56,910	1,294	16,919	1,517,360	95.0%	3.8%	0.1%	1.1%	100.0%
その他	0	1	47	0	48	0.0%	2.1%	97.9%	0.0%	100.0%
全国計	26,360,702	943,923	39,997	230,179	27,574,801	95.6%	3.4%	0.1%	0.8%	100.0%

② 新規小売の契約件数

新規小売の契約件数は406.7万件であり、ガス小売事業者の総契約件数に占める割合は14.7%(前年同月比+2.9ポイント)となった。このうち、需要種別契約件数における新規小売の占める割合はそれぞれ家庭用14.9%(前年同月比+2.9ポイント)、商業用14.4%(前年同月比+3.0ポイント)、工業用7.9%(前年同月比+1.3ポイント)、その他用4.4%(前年同月比+1.3ポイント)となった。

【表9】新規小売の契約件数(需要種・エリア別)(令和3年1月)

地域	新規小売の契約件数(件)					総契約件数における新規小売の契約件数の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	2,460	18	22	2	2,502	0.4%	0.0%	2.5%	0.0%	0.3%
東北	4,472	223	17	119	4,831	0.7%	0.6%	3.6%	1.2%	0.7%
関東	1,967,694	46,653	308	1,374	2,016,029	14.4%	9.7%	1.6%	1.2%	14.1%
中部・北陸	374,995	15,327	549	747	391,618	15.1%	23.8%	13.2%	3.0%	15.2%
近畿	1,447,051	72,715	2,168	7,623	1,529,557	22.6%	31.8%	16.8%	16.8%	22.8%
中国・四国	0	0	6	0	6	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%
九州・沖縄	121,218	969	60	304	122,551	8.4%	1.7%	4.6%	1.8%	8.1%
その他	0	1	47	0	48	-	100.0%	100.0%	-	100.0%
全国計	3,917,890	135,906	3,177	10,169	4,067,142	14.9%	14.4%	7.9%	4.4%	14.7%

③指定旧供給区域の契約件数

指定旧供給区域での契約件数は2,022.3万件となった。内訳は、家庭用1,940.3万件、商業用64.9万件、工業用3.0万件、その他用14.1万件となった。

指定旧供給区域の総契約件数における規制料金の占める割合は50.9%(前年同月比△3.6ポイント)となった。需要種別にみると家庭用50.5%(前年同月比△3.6ポイント)、商業用61.6%(前年同月比△3.8ポイント)、工業用54.2%(前年同月比△1.9ポイント)、その他用63.1%(前年同月比△1.7ポイント)となった。

【表10】指定旧供給区域における契約件数(需要種・料金種別)(令和3年1月)

料金種	指定旧供給区域における契約件数(件)					指定旧供給区域における料金種別契約件数の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計
規制料金	9,791,894	399,943	16,313	88,955	10,297,105	50.5%	61.6%	54.2%	63.1%	50.9%
自由料金	9,610,995	249,364	13,790	51,935	9,926,084	49.5%	38.4%	45.8%	36.9%	49.1%
合計	19,402,889	649,307	30,103	140,890	20,223,189	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(5)契約変更件数について

①契約変更件数(エリア別)

月間の契約変更件数は6.5万件となっており、内訳はみなし小売から新規小売への契約変更が5.1万件、新規小売からみなし小売への契約変更が1.3万件となった。

【表11】月間契約変更件数(エリア別)(令和3年1月)

月間の契約変更件数(件)								
変更前	一般ガス導管事業者		みなし小売		新規小売			合計
変更後	みなし小売	新規小売	一般ガス導管事業者	新規小売	一般ガス導管事業者	みなし小売	新規小売	
北海道	0	0	0	0	0	0	0	0
東北	0	0	0	0	0	0	0	0
関東	0	1	0	28,133	0	7,013	11	35,158
中部・北陸	0	0	0	6,152	0	2,152	70	8,374
近畿	0	0	0	14,648	0	3,465	669	18,782
中国・四国	0	0	0	0	0	0	0	0
九州・沖縄	0	0	0	2,244	0	319	0	2,563
全国計	0	1	0	51,177	0	12,949	750	64,877

②家庭用契約変更件数(エリア別)

家庭用の月間契約変更件数は6.0万件であり、家庭用契約件数に占める割合は0.2%(前月比±0.0ポイント)となった。

【表12】家庭用における月間契約変更件数(エリア別)(令和3年1月)

地域	家庭用								
	契約変更件数(件)			エリア別契約変更件数の割合			家庭用契約件数における契約変更件数の割合		
	みなし小売	新規小売	合計	みなし小売	新規小売	合計	みなし小売	新規小売	合計
北海道	0	914	914	0.0%	1.5%	1.5%	0.0%	0.1%	0.1%
東北	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
関東	6,906	23,176	30,082	11.5%	38.6%	50.1%	0.1%	0.2%	0.2%
中部・北陸	2,633	6,062	8,695	4.4%	10.1%	14.5%	0.1%	0.2%	0.3%
近畿	3,103	14,683	17,786	5.2%	24.5%	29.6%	0.0%	0.2%	0.3%
中国・四国	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
九州・沖縄	304	2,254	2,558	0.5%	3.8%	4.3%	0.0%	0.2%	0.2%
その他	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	-	-	-
全国計	12,946	47,089	60,035	21.6%	78.4%	100.0%	0.0%	0.2%	0.2%

※17 エリア別契約件数の割合とは、各種の契約変更件数を全国の総契約変更件数で除した数値を指す。

※18 家庭用契約件数における契約変更件数の割合とは、各種の契約変更件数を表8で示した家庭用の総契約件数(全国計)で除した数値を指す。

③指定旧供給区域内における契約変更件数(自社内変更を含む)

指定旧供給区域内の月間契約変更件数は6.1万件であり、内訳は家庭用が5.8万件、商業用2,909件、工業用63件、その他用229件となった。

指定旧供給区域の総契約件数における月間契約変更件数の占める割合は0.4%であり、需要種別にみると家庭用0.4%、商業用0.5%、工業用0.3%、その他用0.2%となった。なお、家庭用の内訳は、自社内での契約変更の割合(規制料金から自由料金)が0.1%、他小売へ離脱した割合(規制料金から自由料金)が0.3%となった。

【表13】指定旧供給区域内における月間契約変更件数(令和3年1月)

種別	月間の契約変更件数(件)					月間スイッチング率				
	自社内変更		離脱	受入	合計	自社内変更		離脱	受入	合計
	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金		規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	
変更前	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	合計	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	合計
変更後	自由料金	規制料金	自由料金	規制料金		自由料金	規制料金	自由料金	規制料金	
家庭用	17,775	166	34,797	5,033	57,771	0.1%	0.0%	0.3%	0.0%	0.4%
商業用	691	241	1,745	232	2,909	0.1%	0.0%	0.3%	0.0%	0.5%
工業用	9	6	45	3	63	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.3%
その他用	88	9	126	6	229	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.2%
全国計	18,563	422	36,713	5,274	60,972	0.1%	0.0%	0.3%	0.0%	0.4%

※19 月間スイッチング率とは、各需要種の月間契約変更件数を平成29年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数で除した数値を指す。平成29年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数は平成29年4月分ガス取引報結果表10を参照。

指定旧供給区域内の累積契約変更件数441.9万件であり、内訳は家庭用が420.2万件、商業用18.3万件、工業用0.6万件、その他用2.8万件となった。

指定旧供給区域の総契約件数における累積契約変更件数の占める割合は30.3%であり、需要種別にみると家庭用30.3%、商業用32.2%、工業用25.1%、その他用24.7%となった。なお、家庭用の内訳は、自社内での契約変更の割合(規制料金から自由料金)が10.7%、他小売へ離脱した割合(規制料金から自由料金)が18.6%となった。

【表14】指定旧供給区域内における累積契約変更件数(令和3年1月)

種別	累積の契約変更件数(件)					累積スイッチング率				
	自社内変更		離脱	受入	合計	自社内変更		離脱	受入	合計
	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金		規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	
変更前	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	合計	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	合計
変更後	自由料金	規制料金	自由料金	規制料金		自由料金	規制料金	自由料金	規制料金	
家庭用	1,487,235	8,203	2,574,417	132,087	4,201,942	10.7%	0.1%	18.6%	1.0%	30.3%
商業用	96,191	4,727	79,375	2,395	182,688	17.0%	0.8%	14.0%	0.4%	32.2%
工業用	3,679	286	2,179	60	6,204	14.9%	1.2%	8.8%	0.2%	25.1%
その他用	18,518	424	8,630	145	27,717	16.5%	0.4%	7.7%	0.1%	24.7%
全国計	1,605,623	13,640	2,664,601	134,687	4,418,551	11.0%	0.1%	18.3%	0.9%	30.3%

※20 累積スイッチング率とは、各需要種の平成29年4月から当月までの累積契約変更件数を平成29年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数で除した数値を指す。平成29年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数は平成29年4月分ガス取引報結果表10を参照。

(本発表資料のお問い合わせ先)

電力・ガス取引監視等委員会事務局

取引監視課長:遠藤

担当者:宮嶋、中橋、岡田、牛島、齋藤

電話:03-3501-1552(直通)